

大雨洪水に伴う事業中断リスク ～ 広域災害における BCP の考え方 ～

2018年6月28日から7月8日にかけて発生した「平成30年7月豪雨」では、死者224名、行方不明者8名、負傷者427名に及ぶ人的被害が発生し、住宅では全壊6,695棟、半壊10,719棟、一部損・床上浸水・床下浸水33,923棟の損害が発生しました^{*1}。インフラにも多大な被害を及ぼし、高速道路で49か所の被害が発生し2,299kmが一時通行止め^{*2}となったほか、中国電力管内では延べ193,000戸が停電^{*3}するなど広範囲に亘って被害が発生した結果、企業にも直接的・間接的に大きな影響を及ぼしました。

- ・電機メーカー：工場内への浸水により高圧設備破損 7月17日まで操業停止
- ・文具メーカー：工場の冠水・浸水、インフラ乱れにより7月17日まで操業停止
- ・繊維メーカー：工場への工業用水の断水により、7月16日まで操業停止
- ・自動車メーカー：7月9日から11日まで操業中止、その後部品の供給、地域復興を考慮し9月10日まで生産調整を実施（営業利益で約280億円の損失）

1. 近年の自然災害リスク

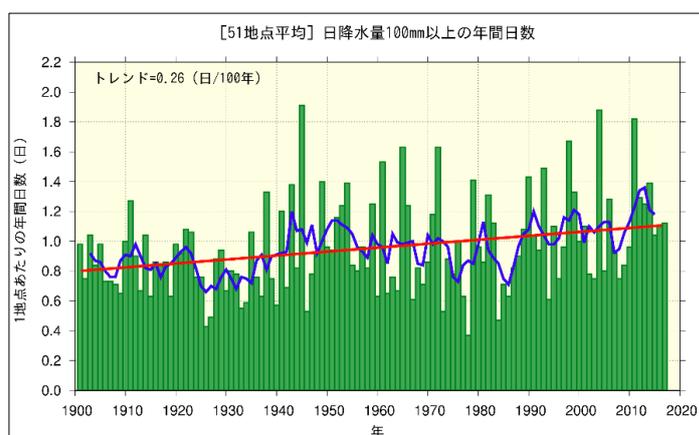
今年は特に大規模な自然災害が全国各地で発生しており、主な災害を取りまとめると下表1のとおりとなります。中でも近年増加傾向にあるのが「大雨」に起因する災害で、「平成26年8月豪雨」「平成27年9月関東・東北豪雨」「平成28年台風第7号、第11号、第9号、第10号及び前線による大雨」「平成29年7月九州北部豪雨」と毎年のように大雨による記録的な災害が発生しています。気象庁の分析によると、ここ100年間で約1℃程度日本の平均気温が上昇したことに起因するものと言われており（気温1℃上昇で飽和水蒸気量が7%増加する）、今後も記録的な豪雨の日数が増えるのではないかとされています（図1参照）。

表1 平成30年に発生した主な災害一覧

被災日	罹災場所	災害概要	災害の種類
1月23日	群馬県	草津白根山の火山活動	火山・噴石
4月11日	大分県	耶馬溪町土砂災害	土砂災害
6月18日	大阪府	大阪北部地震	地震 (最大震度6弱)
7月7日	西日本	平成30年7月豪雨	大雨・土砂災害
9月4日	全国各地	台風21号に係る被害	大雨・風水害
9月6日	北海道	北海道胆振東部地震	地震 (最大震度7)
9月29日	全国各地	台風24号に係る被害	大雨・風水害

※内閣府災害情報のページより弊社作成

図1 全国の日降水量100mm以上の年間日数の経年変化（1901～2017年）



※出典：気象庁ホームページ

¹ 出典：内閣府 非常災害対策本部「平成30年7月豪雨による被害状況等について（平成30年10月9日17:00現在）」

² 出典：NEXCO西日本「NEXCO西日本管内の高速道路の被災状況（8月8日17時時点）」

³ 出典：中国電力「大雨による停電状況について（7月12日13時00分時点）」

2. 事業中断リスク対策の課題

① 広域災害における事業中断

内閣府の調査において、BCPの策定に取り組んでいる企業が想定しているリスクは、「地震」(92%)「火災」(59.3%)「新型インフルエンザ等の感染症」(49.3%)が上位を占める一方、「洪水」を挙げた企業は30.5%でしかありませんでした(図2参照)。「地震」や「火災」に比べ、損害が限定的と思われる洪水リスクですが、近年の傾向としてその発生頻度の高さとともに、地震などと同様にその地域一帯に影響を及ぼす「広域災害」である点に注意が必要です。

今年の罹災事例を見ても短い期間ではありますが、操業停止もしくは生産調整が発生しています。これは大雨や洪水が広域に亘って発生したため、自社の事業所だけではなく、インフラや取引先、地域住民(従業員含)への被害の広がりによって、自社の努力だけでは復旧が難しいリスクであることの表われと思われる。

② 事業中断による損害

事業中断の際に発生する損害としては、下記の2つに分けられます。

●利益損失

- ・操業停止期間に本来得られるはずの逸失利益
- ・操業停止期間の人件費や地代、家賃などの固定費

●追加費用

- ・臨時営業・操業に要する代替費用
- ・営業収益減少防止のために要する残業代、休日手当等
- ・復旧困難な業務の外注費用等

事業中断においては、操業が停止したことによる直接損害である「利益損失」と臨時対応に要する通常支払うことのない間接的な損害である「追加費用」が発生します。

3. 求められる保険

■利益保険・営業継続費用保険

事業中断に備える保険として、利益損失に対しては「利益保険」、費用支出に対しては「営業継続費用保険」によって補償することが可能となります。「利益保険」と「営業継続費用保険」のいずれかに加入する、重要度の高い生産拠点だけ保険に加入する、といった取捨選択ができるため、必要に応じて柔軟に契約することができます。

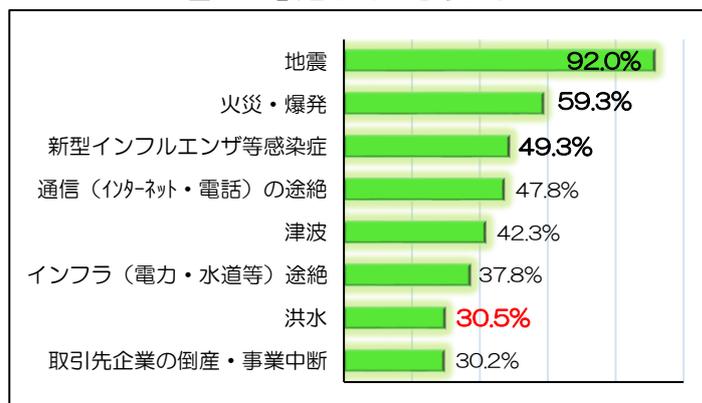
BCPの策定により事業を中断しないことが望まれますが、BCPの実効性を支える経済的支えや自社だけでは対応することのできない損失については、保険にそのリスクを転嫁することが重要です。

【ニュースに関するお問い合わせ先】

銀泉リスクソリューションズ(株) E-mail/ grs@ginsen-risk.com

〒102-0074 東京都千代田区九段南 3-9-14 TEL03-5226-2301 FAX03-5226-2609

図2 想定しているリスク



※出典：内閣府「平成29年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」より弊社作成